

組織名	うつのみや市政研究センター
-----	---------------

1 組織概要

所在地	栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号市役所6階 総合政策部政策審議室市政研究センター
TEL	028-632-2059
FAX	028-632-7014
URL	http://www.city.utsunomiya.tochigi.jp/shisei/machi/kenkyu/index.html
e-mail	専用送信フォームあり
設立	2004年4月1日
設置都市等	宇都宮市
代表者	三橋 伸夫(所長／宇都宮大学名誉教授)

2 組織動向

(1)沿革		
設置経緯	2004年、宇都宮市が抱える行政課題について調査研究し、新しい時代に対応した政策の提案を行うため、総合政策部政策審議室の出先機関として設置した。	
見直しの動向		
役割(2017年時点)	○「調査研究機能」「人材育成機能」「情報収集・発信機能」の3つの機能を持つ。 ○特に調査研究機能については、少子高齢化、分権化、市民の価値観の多様化など、時代の潮流変化へ対応するための、基礎的・専門的、中期的な課題に関する、政策及び施策の調査研究を行う。 ○市の部局における調査研究や政策及び施策立案を支援するため、各種相談、情報提供等を積極的に行う。	
(2) 組織体制		
設置形態(択一)	☒ 自治体の内部組織 ☐ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ☐ 公益法人(財団法人・社団法人) ☐ 大学の附置機関 ☐ 広域連合 ☐ その他	
常勤職員数	3 人	
うち常勤研究員数	3 人	
非常勤研究員数	3 人	
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	☒ 専門的な知識を有した研究員の採用 ☒ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) ☒ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 ☒ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 ☒ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 ☒ その他(幅広い識見と地域政策に理解を持つ学識経験者、事業者等構成された企画運営アドバイザーの設置) ☐ 特に行っていない	
庶務体制	主として本課(政策審議室)が行い、一部研究所内にて行っている。	
市民参加、外部連携	大学との連携(共同研究・勉強会の実施・大学での講義実施など)	
(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2017年度予算	3,510 千円	
2016年度決算	3,040 千円	
2015年度決算	3,026 千円	
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳(多い順に選択)	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

組織名	うつのみや市政研究センター
-----	---------------

3 活動動向

(1) 活動実績

2017年度に実施した調査研究	調査研究名	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
	宇都宮市における将来人口推計とネットワーク型コンパクトシティ形成に向けた地域の課題に関する調査研究	本研究では、宇都宮市における小地域の将来人口推計を行う。また、それらを基に各地区における居住環境評価を行い、生活利便性に関する課題を抽出する。宇都宮市が目指すネットワーク型コンパクトシティについて住民の理解促進を図ることや、生活利便性を向上させるための広域的な都市機能の配置、移動しやすい環境づくりが求められる。本市においては、小地域の人口推計を活用した事業の検討を進めるべきである。
	人口減少時代における地域コミュニティへの市外からの転入者誘導に関する調査研究	これから人口減少時代が訪れる。宇都宮市の転入者は、生活に満足を抱きつつも、半数は転勤により再度転出してしまう。一方、自然に魅力を感じ定住地と決めた転入者も存在する。これら転入者の宇都宮市定着と新規転入者の誘致を各地域特性に合わせ地域とともに進め、将来への人口維持を図る。
	近隣環境の評価と健康指標の活用に関する調査研究—スマートウェルネスシティの視点から—	宇都宮市における市民の健康と物理的・社会的近隣環境との関係性について、各種データや聞き取り調査等から分析を行った結果、物理的環境では都市インフラや交通環境の充足状況と外出行動との関係性、社会的環境では地域主体の健康づくりの活動やコミュニティのつながりの重要性が明らかとなった。調査分析に基づき、健康につながる都市空間をデザインするためのガイドラインの作成や、北西部における健康づくり活動の促進のほか、健康まちづくり推進の基盤となる関係データの有効な活用を提案する。
	宇都宮市における閉じこもり高齢者を対象とした見守り体制の展開可能性	宇都宮市における閉じこもり高齢者と閉じこもりリスクの高い高齢転居者の動向に関する分析、見守り体制の現状把握を行い、宇都宮市の課題を整理した。閉じこもり高齢者を含む実態が把握できない高齢者をいかに適切に把握し、支援につなげていく仕組みを構築できるかが課題であり、先進地事例の知見を踏まえたうえで、地域におけるみまもりマップ作成の推進、また、高齢転居者の即時把握と地域連携による見守り体制の整備について政策提案を行った。
	宇都宮市における食農体験による観光の展開可能性	本研究では、本市の農業的資源を観光と結びつけて農村地域の振興につなげるため、「食農体験」による本市ならではの新たな観光の展開方策を検討した。本市の農家の多くは、観光の受入よりも農産物生産を重視しているため、消費者への対面接触による農産物のマーケティングをねらいに観光客を受け入れていた。課題としては労働力と費用面の負担解消である。そのため「食」を誘因に、農業に関心のある観光客が農業生産活動を補助する援農型のボランティアツーリズムを実施すべきである。
	宇都宮市における外国人住民の活用促進に向けた調査研究(研究ノート)	外国人人材を単純に労働力としての視点だけではなく、地域社会を支える一員として捉え、地域における活躍促進に向けた視点が必要である。本研究では、本市における外国人受け入れ体制の現状と課題を整理し、今後の外国人人材の活躍促進に向けた施策として、様々な分野で活躍する外国人人材をフロントランナーとして認定等を行う仕組みについて提案を行った。

組織名	うつのみや市政研究センター
-----	---------------

(1)活動実績		
2017年度に実施した調査研究	調査研究名	調査研究の概要 (研究成果を閲覧できる機関(国会図書館等)やURLがある場合は末尾に記入)
	若者の社会活動が地域にもたらす効果に関する調査研究(研究ノート)	本研究では、若者によるボランティア活動などの社会活動によって地域にもたらされる効果について、先行研究を概観した上で、本市における活動団体と受入地域の事例に基づいて明らかにした。その結果、地域内の新たな人間関係が形成される効果、地域住民が地域活性化の方策や地域課題などを考える契機をもたらす効果があることが明らかとなった。
定期刊行物	「市政研究うつのみや」(年度1冊発刊)	

(2)活動のマネジメント状況		
ア テーマ決定 (複数選択可)	☐ 設置市からの要請 ☒ 外部有識者等からの助言・示唆 ☐ 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 ☒ 貴団体・組織で自ら発案 ☐ その他	
イ 情報発信 (複数選択可)	☒ 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う ☒ 設置市の関係部署に、報告や提言を行う ☐ 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する ☒ 報告会を実施する ☒ 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する ☐ その他 ☐ 特に行っていない	
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	☒ 設置市の行政評価制度により評価を受けている ☒ 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている ☒ 外部有識者から評価を受けている ☒ 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている ☐ その他 ☐ 特にそういう機会はない	

4 特記事項

研究員の業務分担	○所長(非常勤) ・センター業務の統括 ・研究員の調査研究に関する助言・指導 ○副所長(課長級職員) ・センター業務の統括 ・調査研究及び政策形成支援業務 ○研究員 ・調査研究及び政策形成支援業務 ・大学連携に関する業務 ・情報収集・発信 ・庶務的業務 ○専門研究嘱託員(非常勤) ・調査研究及び政策形成支援業務 ・情報収集・発信
研究員の専門性育成の手立て	市人事課主導による職員研修によって行政職員としての能力開発に努めているほか、庁外で実施されている研修やシンポジウム等への参加、研究実施における外部の有識者のアドバイス等によって、政策形成能力の向上に努めている。
研究員のキャリアパス等	○公募制は実施しておらず、一般の人事異動で配属される。 ○過去のキャリアパス例 i)資産税課→財政課→下水道管理課→経営企画課→地域政策室→中央卸売市場→平石地区市民センター ii)水道局漏水対策課→健康増進課→高齢福祉課→農林生産流通課 iii)納税課
その他	○政策形成アドバイザーの派遣: 学識経験者をアドバイザーとして派遣し、庁内各部門での高度な政策立案や新たな行政手法の開発、導入に係る調査・研究を支援している。 ○3229(身につく)勉強会の開催: 学識経験者を囲んだ、少人数の職員勉強会(ゼミ方式)の開催している。 ○市提供講義「実践・宇都宮のまちづくり」の実施: 国立大学法人宇都宮大学において、本市が取り組むさまざまな施策・事業等についての講義を実施している。 ○その他の相談支援 ・政策立案基礎データの案内・提供など ・みや研GISを用いた庁内業務の支援